

第17回日米文化教育交流会議（カルコン）共同声明

1995年1月19日・20日

東 京

日米両国の政府、財界、学界はじめ種々の分野の代表により構成される日米文化教育交流会議（カルコン）は、1995年1月19日及び20日、東京の国際交流基金本部において第17回合同会議を開催した。

第17回合同会議においては、佐波正一氏（株式会社東芝相談役）及びシアトル・ワシントン大学のケネス・パイル教授（歴史、東アジア研究）が議長を務めた。

カルコンは、ケネディ大統領と池田総理大臣との間の合意により、1962年に発足して以来、絶えず日米両国間の文化及び教育に関する活動を検討し、これらの活動に関する助言と提言を行い、二国間交流についての新しい創造的な方途を探求してきた。カルコンは1991年に、これらの活動のうち特に重要なものを特定し、その一層の進展を実現させる方途を探るワーキング・グループを設置することに合意した。1993年4月にワシントンD. C. で開催された第16回合同会議において「学部学生交流」と「テレビ及びその他のメディア協力」の二つのワーキング・グループが設置された。

第17回合同会議には、村山富市日本国内閣総理大臣とビル・クリントン米合衆国大統領から支援のメッセージが寄せられた。モンデール大使も両パネルに祝辞を述べ、1月11日にワシントンD. C. で村山総理とクリントン大統領により表明された意見を踏まえ、教育交流を通じて個人個人のレベルで両国間の緊密な結びつきを深めることの重要性について語った。合同会議において、両パネルは次の三つの課題につき討議した。

- (1) 学部学生交流
- (2) テレビその他のメディア協力
- (3) 今後取り上げるべきテーマ

〔学部学生交流〕

日本及び米国双方の報告を検討した後、両パネルは、両国間のより良い理解と一層緊密な関係を築くために、日本に留学する米国人学部学生の数を大幅に増加させる必要性について合意した。両パネルはまた、意欲ある優秀な学生の交流を促進するため、双方が引き続き努力することの重要性を強調した。

日本側は、国立大学における短期留学プログラムの開発について、既にこのようなプログラムが実施されている国立大学の例も含め、本件が着実に進展していることを報告した。日本側は、更に今後もこのような取組みを続ける旨表明した。米側は、これら日本側の尽力を高く評価し、強く支持した。

米側は、様々な専攻の米国人学生が日本の国立大学で学習するのに適切なカリキュラムの開発を支援するための「モデル・カリキュラム開発プロジェクト」について報告した。両パネルは、AAC&Uにより進められている短期留学生交流プログラムのためのこのプロジェクトに日本の諸大学が参加し、協力するよう奨励した。開発されたカリキュラムの実施は、日本の各関係大学の裁量に委ねられるべきものであるが、両パネルは、このプロジェクトの結果を参考にして、日本の各大学が、米国人留学生のための適切なプログラム及びカリキュラムの開発に引き続き取り組むよう求めた。

米側は、また、日本に留学することを希望する米国人学生のニーズ及び動機に関して現在行われている調査について報告するとともに、相互に関連性のあるいくつかの動機及び目的をそこで指摘した。米側は、これらの学生を対象とした「橋渡しプロジェクト」の下にある諸計画について論じた。また、米側は、これらの学生のために英語による特別カリキュラムを提供した日本の国立大学の尽力に対して、深い感謝の意を表明した。

両パネルは、米国人学生が日本に留学するためには適切な情報を得られねばならない旨合意した。両パネルは、この目的を達成するためには、米国側においてはクリアリング・ハウス・メカニズムを整備して、このような情報が学生にとって容易にアクセスで

きるようにする必要があり、日本側においても適切な情報を提供する仕組みを整備すべきであるとの結論に達した。

両パネルは、国立大学協会とAAC&Uとの間で、カリキュラム開発をはじめとする諸課題について緊密かつ活発な協議が引き続き行われ、学生交流に関する諸条項を含む包括的な協定に至ることを期待する。

米国人学生の日本留学の成否は、その日本語能力に大きく左右されることから、両パネルは、米側が官民をあげて米国人学生の日本語能力の向上に努めるべきであることに合意した。

両パネルは、両国政府と日米教育委員会とが協力して、大学の教職員、特に留学生交流プログラムに携わる事務職員のための研修プログラムを拡大するため、引き続き協力するよう勧告した。

両パネルは、学部学生交流について、引き続きカルコンにおいて議論する必要があり、上記の諸事項の進展を定期的に検討することに合意した。両パネルは、両国政府が、日本に留学する米国人学部学生の数を増加させるために適切かつ必要な諸方策を引き続きとることを推奨した。

[テレビその他のメディア協力]

両パネルは、第16回合同会議以降の進展を検討し、1994年5月に東京で開催された合同ワーキング・グループ会議の報告に留意した。

両パネルは、現在、日本と米国の双方に居住する日本専門家についてのメディア・ダイレクトリーである“オン・ザ・レコード'95”の編集作業、及び同ダイレクトリーの別添資料として発行される「日米メディアの慣習と慣行についての記述」が進められていることを歓迎した。両パネルは、“オン・ザ・レコード”が幅広く広報、配布され、

活用されることに対する強い期待感を表明した。またパネルは、日米コミュニケーション・スタイルに関するビデオ制作プロジェクト、及び共同制作における問題と協力活動に関する冊子制作プロジェクトに対して、高い期待感を表明した。

両パネルは、日米両国のメディアがそれぞれ相手国に関する主要な情報源であることを認識した。両パネルは、今後とも、メディア関係者のセミナー・訓練及び交流や、両国のマスコミ間における共同制作と協力活動が引き続いて行われていくことを勧奨した。また、両国のジャーナリストが相手国について、または相手国において、公平で平等な情報へのアクセスを有すべきことにつき合意し、この目的の実現に向けてのあらゆる努力を奨励することを確認した。

両パネルは、メディア協力についての合同ワーキング・グループを継続しないことに同意した。米側パネルは、この分野における自らの努力を継続する。これに関して、日本側パネル・メンバーの一人が米側との連絡につき協力し、両パネルは結果を第18回カルコン合同会議に報告する。両パネルは、本件を「情報アクセスの相互関係」についての新しいワーキング・グループの中で取り扱うことに合意した。

〔今後取り上げるべきテーマ〕

両パネルは、日米両国間の文化及び教育に関する活動の現状を定期的に検討し、議論するとともに、日米両国の関係諸機関に対して諸施策を提言し、それらの実行を積極的に勧奨することがカルコンの主要な役割であることを改めて確認した。今後取り上げるべきテーマについては、カルコンの使命についてのかかる認識に立脚して討議が行われた。

両パネルは、「米国における日本語教育」が依然として重要であることを改めて強調した。両パネルは日本語教育を改善するため、米国における日本語教育、特に初等・中等教育レベルの現状を明らかにするとともに、関連する諸問題を克服する方途について検討することが大いに必要とされていることにつき合意した。両パネルは、カルコンが

引き続き米国における日本語教育に焦点を当てていくこと、ならびに、この分野における更なる進展を確保するため、関係者による連絡会議を開催することに合意した。

「日本におけるアメリカ研究と米国における日本研究」について日本側パネルより報告が行われ、これに大きな関心が寄せられた。両パネルは、カルコンが引き続きこのテーマをフォローしていくことに合意し、また日本における米国研究、及び米国における日本研究に関して現在行われている調査の重要性を指摘した。特に日本の他専攻の学部学生による合衆国研究の促進について関心が表明された。

両パネルは、日米間の文化・教育交流をより効果的に行うために、両国の交流団体が相互に連携協力し、情報や知識を共有することが必要であることに注目し、日本国内における全国的ネットワークと、日米両国の交流団体のためのクリアリング・ハウス機能の構築の重要性について討議した。

両パネルは、地方の美術館間の美術品及び展覧会交流を勧奨した。

米側パネルは、情報の流れの拡大の必要性につき指摘しつつ、両国間の対話の質と量の問題を提起した。両パネルは、このような情報の流れの拡大が、相互理解と調和のとれた二国間関係のために重要であることに合意した。この「知的相互関係」を改善するための対象となる分野を定めるための方途として、両パネルは、双方における電子情報へのアクセス及びその普及について、カルコン活動の枠内で討議した。両パネルは、このような流れを改善する方途につき討議するため、「情報アクセスの相互関係についてのワーキング・グループ」と呼ばれるワーキング・グループを設置することに合意した。

最後に、両パネルは、日米両国におけるカルコンに対する認知及び関心を高めるために、カルコンが引き続き広報活動に努めていくことに合意した。

両パネルは、第18回合同会議を1997年春にワシントンD. C. において開催することに合意した。

(了)